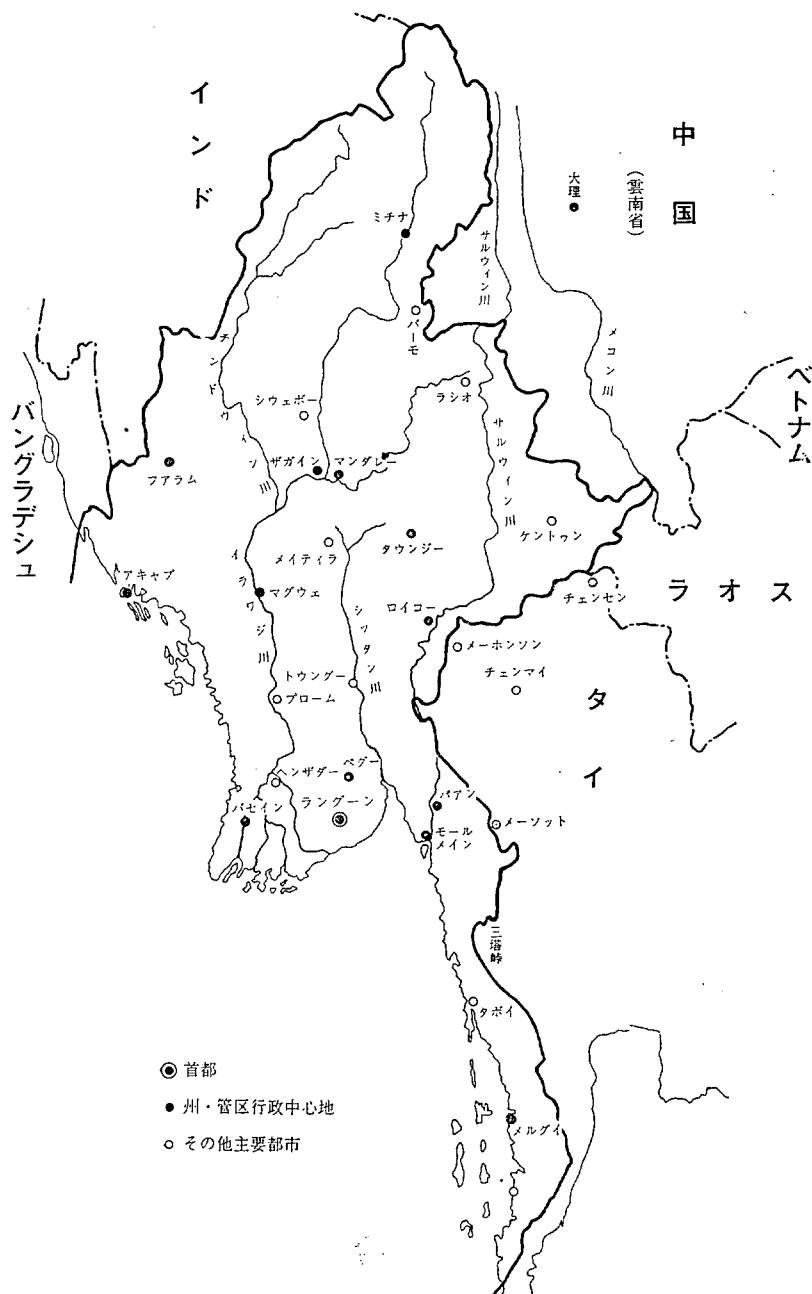


ビルマ

ビルマ連邦社会主義共和国

面積	68万 km ²	政体	社会主義共和制
人口	3568万4000人 (1982年末現在)	元首	サンユー大統領
首都	ラングーン	通貨	チャット (1米ドル=7.7775チャット, 1982年末現在。77年以降変動相場制)
言語	ビルマ語 (ほかにカレン語, シャン語など)		
宗教	仏教 (ほかにイスラム教, ヒンドゥ教, キリスト教)		



1982年のビルマ

無難な内政と成長への試練

桐 生 稔

1982年はサンユー体制となって最初の1年であった。すでに指摘されていたようにネーウィン計画党議長が大統領職を辞任したとはいえ、ネーウィンの政治的力は依然として強く反映されており、サンユー体制がネーウィンの院政下にあることを証明した1年でもあった。

だから、基本的政策に変化はなく、「ビルマ式社会主義」体制も堅実であった。

サンユー体制となって最初の大仕事となったのは、懸案の「市民権法」の制定である。この法律は1976年に第1次草案が発表されて以来、制定にこぎつくまで実に6年間にわたる。非ビルマ人の法的地位を明確にして、社会的・経済的活動を法的に制約しようと企てたものであったが、すでにビルマの社会に深く根を降ろし、ビルマ人との混血も進んでいるこれらの非ビルマ人の扱いは困難をきわめた。

制定された「市民権法」では、非ビルマ人（準市民または帰化市民と位置づけられた）に対する差別的扱いは、第1次草案の時より大幅に削減された。ともすれば、人種差別と受け取られかねないとの国際批判を考慮したためでもあった。

経済では、4月1日から、第4次4カ年計画がスタートしたことが特筆される。これまでの回復軌道を本格的な成長軌道へ乗せる重要な意味を持つ。

第3次4カ年計画は、年平均成長率6.6%を達成、当初の目標どおり順調に推移してきた。そして第4次計画では、国内投資の増加と輸出の促進を戦略目標として年平均成長率を5.9%と設定した。しかし1982年に入って、米の輸出価格下落に伴う輸出の不振と石油生産の停滞が影響して、成長トレンドに翳りが見え始めた。

外交面では、引き続き近隣諸国との友好を促進する外交活動を基礎として、基本的には全方位外

交を推進している。こうしたなかで、経済援助の増加を要請したり、輸出市場の開拓のために外交的アプローチを強化していることが目立った。

政治

●無難なサンユー体制 ネーウィン大統領の辞職に伴い、政権を任されたサンユー大統領の新体制にとっては、まずまずのスタートであった。もともと、このサンユー体制は、「本格的」なネーウィン後継政権までの暫定的役割を課せられているものである。いわばポスト・ネーウィン体制の基礎を築くことに意義がある。この1年間の動きを見るかぎり、サンユー体制のこのような役割は十分に果たされていたといえよう。

サンユー大統領は自らの政治的指導力を発揮するというのではなく、次代の後継者群をまとめながら、ネーウィン体制の政治を忠実に引き継ぐという態勢で望んだといえるだろう。一方、計画党議長に専心して、国務からは正式に退ぞいたネーウィンの威光は依然として強く反映されている。サンユー体制が、ネーウィンの院政下にあるとの印象を強めた1年でもあった。

ネーウィンは大統領と計画党議長とを兼任していたから、党と国務とのトップどうしの関係では問題はなかった。サンユー体制では、国務は大統領、党務は党議長とそれぞれ分掌することになって、その関係が注目された。しかし、憲法でも明記されているように「国家は計画党の指導に従う」ことになっており、今のところこの原則が生かされているようである。ネーウィン議長の発言や助言が、サンユー大統領によって忠実に実行されているという形ができあがった。こうしたことから、旧ネーウィン体制の権力機構はそのまま機能していると考えてもよい。82年を通じて、行

なわれたほとんどの重大な政策決定は、ネーウィン議長による「ガイドライン」に基づくものであったことがこれを証明している。

さて、ビルマでの政治的関心はもっぱら、次代の後継者に誰が浮上してくるかに移っている。またこの問題に絡んで、体制内でどのような動きが出てくるかということにあるようだ。サンユー大統領の就任に伴い、副首相が1人増えて2人となり、前陸軍参謀長のエイ・コが、計画党総書記と国家評議会書記長を兼任し、前大統領軍事顧問であったティン・ウー准将が計画党統合書記になるなどの人事異動があった。これらの人事措置は一面では、サンユーを頂点とする集団指導の体制が築かれたとも受けとれる。あるいは、これらの指導者群が次代の後継者となる含みを持つものとも考えられる。

いずれにせよ、この新体制のなかで、ポスト・ネーウィンの構図が描かれていくであろう。ネーウィンが大統領を辞任した裏には、自身の権力が及ぶ間に、自ら後継者を育成し、選択していくとの目論見があった。いまのところ、指導者間には、後継問題をめぐって新たな派閥的な動きや対立関係は、はっきりとした形では見ることはできない。ネーウィンが計画党の議長として、これまでと同じように絶対的な政治力を行使し続けている限り、こうした対立関係が表面化する可能性は小さい。

むしろ、ビルマの政治指導体制のなかで、近年進行しつつある指導者の世代交替が及ぼす政治的な変化の兆しを注目しなければならないだろう。すでに指導者群の半数以上は、独立運動を経験しなかった人々で占められるようになった。「ビルマ式社会主義」思想をめぐる理解についてある世代間の違いが、現在はいささかのものであっても、やがて大きく顕在化してくる可能性もあり、政策の変更などがどのような形で出てくるか注目されるところである。

●市民権法の制定 いまなお100万人を超すといわれる在住非ビルマ人の身分の確定は、「ビルマ式社会主義」がめざすあらゆる局面でのバーマニゼーションの最後の仕上げである。1962年以降、国有化過程で、経済基盤を失ったインド、パキス

タン人あるいは中国人などいわゆる非ビルマ人たちは、一時は国外に出るものもあったが、なお多くの人々は、わずかにその営業を認められているサービス業に就いたり、その他の賃金労働者として居残っている。このうち、一部の人々はビルマ経済の「陰の部分」としての密輸や闇市を支配している。これらの人々が果たすビルマ経済における実質的な役割は小さくない。またこうした「陰の経済」の発展が、「ビルマ式社会主義」経済の発展にとって障害となり続けていることも事実である。

表面的にはすでに経済力を失っているはずの非ビルマ人たちは、現実には依然として根強い力を保持し続けている。政府が民間投資規制の緩和に躊躇しているのも、これらの非ビルマ人の経済力を懸念しているからだとも言われている。

今後、ビルマ経済を本格的な成長軌道へ乗せるためには、これまで厳しくその活動を制限してきた民間部門の役割が重大な鍵となる。国営企業を支援し、補完するものとして民間資本の動員は必要不可欠であるとの政府の認識は第4次4カ年計画をスタートするにあたって強くなってきた。

こうした背景を受けて、民間資本の規制緩和を実行する条件としては、非ビルマ人の経済界への再台頭を牽制しなければならない。そのひとつの法的措置が「市民権法」の制定であったに違いない。もちろん、5カ国と陸続きで隣接するビルマには、国境を超えて不法に滞在したり、移住したりする外国人も少なくなく、これらを取締る法的手段のひとつでもあるだろう。とくに70年代に入って、増え続けたベンガル人の流入は、政府の強制退去措置で、1978年には20万人もの難民が流出した事件となった。また中国やタイとの国境付近では、今なお国境を無視した伝統的な生活圏を形成する集団も多く、こうしたことが、反政府勢力の温床にもなってきた。

さて、「市民権法」は82年10月15日、第3期第3回人民議会において採択、制定された。実はビルマには、1948年に「連邦市民権法」が制定されていたが、この法律は1950年に失効しており、以降これに代わる法律はなかった。

このため、ビルマ国籍を持つもの以外の、つまり、「国民登録法」に基づいて、非ビルマ人と認

定されたものには、「外国人登録証」(FRC)が渡され、在住は認めるものの外国人扱いを受けていた。

ビルマ人であるか非ビルマ人であるかの認定については、これまで法的根拠がなく、ほとんどケース・バイ・ケースで行なわれていた。それでも、原則的にはいわゆる純血主義が適用されて、在住期間の長さにかかわらず、ビルマ人(広義)以外の子孫はほとんどの場合非ビルマ人扱いとされていた。元鉱業相のように、片親が中国人であることが指摘されて失脚した例もある。1980年12月に行なったネーウィン議長(当時大統領)の演説では、「民族主義を貫くためには純血主義が基礎とならねばならぬ」と述べて、非ビルマ人系の住民の排斥を指示したこともあった。

「市民権法」の制定は、1976年に閣僚評議会が第1次草案を策定、国家評議会に提出したものを皮切りに、82年9月の最終法案まで4度にわたって修正された。この間、全国レベルで法案の住民に対する説明会が続けられ、第3次草案については、閣僚および国家評議会メンバーなどが自ら各地に乗り込み、地方行政組織に対して、説明会を開き、検討を続けてきた。草案発表以来、問題になった点は第1に、ビルマ国民と認定する範囲をどこまでに設定するか、第2に非ビルマ人の法的地位をどのように設定するか、第3に非ビルマ人と認定された者に対する法的権利と義務をどうするか、などであった。

とくに、ビルマ人と非ビルマ人との区別に関しては、すでに何世代もビルマに居住していながら、外人登録のままになっている人々をどう扱うかで問題となった。この点については、草案を発表して以来、国内の反響を窺ってきたが、最終的には「血の濃さ」で判定されることになった。「市民権法」によれば1823年以前からビルマに在住していたと認められる各種民族をビルマ国民と規定、市民権を有するものと定め、その他の非ビルマ人と区別する。非ビルマ人については「血の濃さ」によって市民権を分類した。

これによると純粋なビルマ国民を市民(citizen: naing-ngan-tha)とし、それ以外の非ビルマ人を、準市民(associate-citizen: eh-naing-ngan-tha)と帰化市民(naturalized citizen: naing-ngan-tha-pyu-kh-

wint-ya-thu)とに区分している。

草案ではこの分類に基づき、それぞれの権利と義務の範囲に差別をしていたが、結局、明確な差別規定を設けることを避けた。また、準市民および帰化市民どうしても、3代にわたって居住することが認められた者については市民権取得の権利を有すると定められた。

政府としてはビルマ人と非ビルマ人との地位や権利を差別することによって、非ビルマ人の国内におけるあらゆる活動を制限することを試みたのだが、最終的には大幅な修正を強いられた。この法律によって非ビルマ人は市民権の名称を異にすることになったが、権利と義務については基本的に差別されなくて済んだのである。

この背景には、国内にもともと居住する少数民族と非ビルマ人との区別が困難であること、あるいは「人種差別」とも受け取れるこうした措置に対する国際的批判があったと考えられる。

しかし、いずれにせよ「血の濃さ」によって市民権を分類したことは、「ビルマ式社会主義」の民族主義的思想が強く反映されたものとして注目されよう。この法律によって、ビルマ人と非ビルマ人とは、差別的規定はなくとも、明らかに区別されたわけで、政府の非ビルマ人に対する排斥の目標はいちおう達成されたといえよう。

●反乱軍の動き 82年を通じて武装反政府軍の動きに目立った新しい動きはなかった。ビルマ共産党は、主力を中国国境付近に配置していることに変わりはないが、80年後半頃から麻薬ルートの確保を目標として南シャン高原にその行動範囲を広げ始めた。とくにケントゥン東方のラオス国境地帯にかけて、広範囲に根拠地を設定するのに成功したようだ。82年を通じて、政府軍との交戦地点が、この地域に限られていたことが、このことを裏付けている。このような共産軍の南部進出について一部では、親ベトナム派の独自の行動であり、親中国の共産党中央と訣別した別動隊の動きではないかと憶測されているが、いまのところこれを証明する決定的な証拠はない。むしろ資金源を麻薬に依拠するようになった共産党が、従来からの麻薬ルートを取り仕切る少数民族派軍や麻薬運搬隊を駆逐するために、南部シャン高原

で、軍事行動を展開していると考えた方が適切のようだ。共産党軍が麻薬ルートに進出し始めてから、この付近で活動し、麻薬を資金源としていた少数民族派軍との戦闘が活発になってきている。また一時は共産党と共闘関係を結んでいたカチン独立軍やシャン州立軍左派などの間にも、こうした共産軍と少数民族派軍との戦闘に疑問を持つグループが続出して、共闘戦線はいまや壊滅状態であるといわれている。

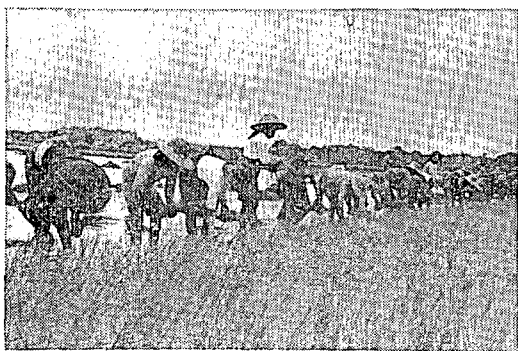
シャン州解放同盟のリーダーはこうした共産軍の動きに対して「共産軍はいまやネーウィン政府軍と同じくらいにわれわれの憎むべき敵となった」と語ったことが、少数民族派軍の心情を象徴しているようだ。

少数民族派軍のうち単独では最大の勢力を保持するカレン民族連合 (KNU) は、その資金源としているタイとの国境貿易が不振となって財政的な困難に直面した。ビルマ経済の景気回復とともに消費が伸びて、国境貿易の規模も一時的には拡大したが、次第に国内生産の回復による国産品に押されて、タイ製品の売れ行きが落ち込んだためであった。

また政府が、密輸取締り強化の一環として、密輸に関わる情報提供者や協力者に対して、報奨制度を導入したことも一因となった。しかし、カレン軍の軍事行動は依然活発で、自派の領域を維持し続けており、政府軍にとっては脅威であることに変わりはない。

経 済

●成長軌道への試練 第3次4カ年計画は、当初の目標であった「経済回復」を実現してほぼその目標が達成された。この期間における GDP の年平均成長率は6.6%となり、当初の目標値と同じであった。これは米を中心とする農業生産が年平均8.6% (目標5.8%) と高かったほか、多くの国営企業の生産が回復したことによる。とくに、大幅な外国援助の導入増による投資の増加が、各部門の生産に寄与したことが基本的要因となった。82年4月からは第4次4カ年計画がスタートした。この計画は第3次計画で達成された回復基調を本格的な「成長軌道」へ乗せるための重要な意



政府の組織した増産田植え隊

味を持つ。経済成長 (GDP) 目標は年平均6%、1人当り国民所得の伸び率は年平均3.3%と設定された。

この目標を達成するため、輸出の増加を軸とした国内投資の増加を基本戦略として採択、とくに、国営企業に対する投資を年平均20%増加することなどを決定した。

そうしてスタートした第4次4カ年計画であったが、82年度を通じての動きのなかで先行きに重大ないくつかの不安が見えてきた。第1に輸出不振である。米とチーク材の輸出が、輸出総額の70%以上を占める構造的欠陥が、82年になって露呈された。ビルマ米は、砕米率が高いことなどで、国際市場ではもともと低品質米として扱われており、タイやパキスタン産米の輸出価格に比べ10～20%も安い価格で取引されてきた。82年に入って、国際市場での米のだぶつきもあって、ビルマ米の輸出価格が下落した。また従来からの輸出市場であったインドネシアやバングラデシュへの輸出も伸び悩んだ。稲作が好調に推移して輸出余力が増加したビルマであったが、量的な拡大だけでなく価格面でも困難に直面したわけである。他方チーク材も主要市場である西欧先進国の景気低迷で、輸出は不振を続けた。このため第4次計画で設定された輸出の増加目標年平均12.7%を達成することは困難となった。政府は輸出増加を実現するため、年度途中から工業製品を含めての売込みを指示したが、輸出全体の伸びを実現するまでには致らなかった。

第2に石油生産が停滞したことである。1977年以来、年間100万バレル程度の順調な増産を続けてきた石油生産は1981年に入って、主力のマン油

田での生産が停滞したことから伸び悩んだ。82年に入って、正式発表はないが、石油生産が明らかに減少し始めたことを裏付ける状況が見られた。これまでも特殊な石油製品の輸入はわずかながらあったが、82年8月以降、ディーゼル油や潤滑油の輸入が急増したことが、民生用の灯油、ガソリンの需給がさらにタイトになってきたことなどから、石油生産は目標の1200万バレルを大きく下回り、1000万バレル台を切ったことは確実である。これまでの経済回復のひとつの要因として、エネルギー生産とりわけ順調な石油生産に支えられてきた部分は小さくない。石油生産の停滞がもたらす影響は、それを原材料としている関連国営工業だけでなく、多くの生産部門やインフラ部門に及んでいる。とりわけ、輸出の不振に加えて、新たに石油の輸入という事態になれば、貿易収支はますます悪化することになる。年度当初は2億ドルの水準にあった外貨準備は、9月末には1億ドルまで減少して、政府はIMFに緊急融資を要請した。

第3に稲作生産が頭打ちになったことである。第3次4カ年計画期間中の米（粳）の生産は実に34.3%増を示した。これは同期間内の天候が順調であったことと、高収量品種の普及による単位当たり収量が年平均はほぼ7%増加したことによるものであった。政府が1977年に発足した“Whole Township Special High Yield Paddy Production Programme”によって、1982年までに全国78郡を対象として高収量品種普及に努めた成果である。しかし、普及の範囲はほぼ稲作中心地に及んでおり、今後は、今までのような普及の効果は期待できない。事実82年の稲作は1346万トン（粳ベース）にとどまり、昨年度より46万トン減産であった。もはやいままでと同じような方法では高水準の増産はむずかしくなったことを証明した。

成長軌道への一步を踏み出した直後に、このような障害が表面化したことはビルマ経済にとって痛手である。もちろんこれらの現象は、ビルマ経済が構造的に抱える問題であり、第4次計画はこれを打破するためにも重要な計画なのである。こ

うしたなかで、サンユー大統領は就任後初めての人民議会で、外国からの借款導入を慎重にしよう指示し、できるだけ国内資金を動員することを提唱したが、これも82年を通じての困難な局面で、掛け声だけに終わって、当面は外国援助に依存せざるを得ない体質がさらに深化した。

物価は石油製品を中心に値上がりを続け、さらには、81年に実施した公務員給与の引き上げが、国営工業製品に転嫁されたため、82年に入って値上がりするものが多くなった。しかし、食料価格が引き続き安定しているため、ランゲーンの一般消費者物価は82年末で対前年同月比で6.1%（推定）にとどまった。

外 交□□

非同盟運動からは脱退したとはいえ、ビルマは独自に中立的外交政策を実行している。82年を通じて顕著な動きはなかったが、タイ、バングラデシュなどとの近隣諸国に対する親善外交を推し進めたこと、大国に対してはバランスのとれた外交を引き続き行なった。こうしたなかで、輸出の増進を図るため、ビルマ製品の売り込み外交を積極的に行なったことが目立った。とくに米の輸出不振を挽回するため、アフリカや南米諸国への新市場開拓あるいは、雑豆などの少量輸出製品の売込みなどが進められた。

また第4次4カ年計画がスタートしたことによる開発資金確保のため、先進援助国に対する援助要請も積極的であった。債務負担が増大するなかで、借款に対しては警戒的な指示が出されたが、条件緩和や贈与比率の増加を要請した。7月に東京で開かれた第5回対ビルマ援助国会議では、ほぼ6億ドルの援助がプレッジされた。

なお7月2日から21日までネーウィン議長は、チョウ・ティン国防相、モン・チョウ第2工業相らを同行して、行先きを公表せず海外に出たことが注目された。一部ではフランスや西ドイツなどで武器の買付交渉などを行なったとの憶測もあるが定かでない。

1 月

1日 ▶Myanma 宝石公社は、81年12月から82年12月までに、一般市民からの手持宝石の購入を行なって、合計550万3000チャットに達す。

2日 ▶例年どおり、農民の田植農繁期を支援するため国軍兵士による援農特別作戦が行なわれており、ラングーン軍管区所属の第6銃撃大隊、チン銃撃大隊、第6連隊、第5師団訓練センター、第28海軍基地隊などが、農村に援農隊を派遣。

▶Kalaw 郡 Nandaing 村で、付近の25部落から約2万人が集まって反乱軍抗議集会。

3日 ▶国家評議会は今年の国家功労賞およびそのための叙勲者を発表した。勲1等国家功労賞授賞者は19名で、現計画党総書記の Aye Ko 退役中将、現外相の Chit Hlaing 退役海軍少将、現運輸・通信相の Thura Saw Pru 退役空軍少将、現副首相の Tun Tin 少将などが含まれている。

▶ネーウィン計画党議長は、Kyaw Htin 国防相、Ye Goung 農林相、Maung Cho 第2工業相、国防省情報局長 Kan Nyunt 大佐などと共に、12月25日から1月3日まで、中央、南西、西部、北西各軍管区区域を視察。特に Htantabin などの新油田や工業施設を中心に視察。

4日 ▶第34回独立記念日。

7日 ▶閣僚評議会経済調整委員会は、各州・各管区の人民評議会長と第4次4カ年計画を検討する調整会議を開催。

▶北朝鮮人民軍音楽舞踊団が来訪、各地で公演して23日帰国。

10日 ▶カレン反乱軍の活動領域付近の Kawparan と Pa-an 間の新道路 (20マイル) が開通。

▶Magwe 大学校長 U Ko Ko Lay を団長とする教育視察団がマレーシアに向け出発。

11日 ▶アメリカのD・L・ディカロ國務省次官とC・D・テイラー同省次官補は1月6日、ラングーンに到着。7日、内務省 Bo Ni 大佐と麻薬撲滅について会談、9日、10日と麻薬生産地帯のシャン州 Monghsat やタウンジーなどを視察して、11日に帰国。

13日 ▶日本の石油会社が石油開発に乗り出す——出光石油開発が中心となって、計12社の出資で、マルタバン沖の石油開発を行なうための新会社「ビルマ石油開発」が新設されることが発表された。新会社は MOC と探鉱開発事業契約を結び、マルタバン湾の大陸だねでの試掘2本を行なう予定で、成功した場合、日本側が産出油

を優遇価格で引き取ることができるとしている。新会社は試掘に必要な費用約37億円を MOC に融資 (返済10年) するとともに技術者派遣などで協力する。

14日 ▶タイ外相 Siddi Sivetsila 元帥が来訪、マウン・マウン・カ首相、Chit Hlaing 外相と会見、この後サンユー大統領と会談した。16日帰国。

15日 ▶モーリシャス、コモロの両貿易相が来訪して、ビルマ米買付に調印。

16日 ▶サンユー大統領、Aye Ko 国評総書記、Tin Oo 計画党総書記および国評メンバーの U Zaw Win、U Sein Lwin、Dr. Maung Maung またマウン・マウン・カ首相はか関係閣僚らは Ywathagyi の農業・畜産農場などの農業諸施設を視察。

20日 ▶Sein Tun 協同組合相を団長とする視察団が、インドネシア、マレーシアを歴訪後帰国。視察団は両国で、協同組合活動や物資流通システムなどを視察。

24日 ▶タイの国境警察隊約1000人は空軍の応援を得て21日と24日シャン高原を中心として麻薬の運搬を手広く扱っている Loimaw 派軍の Ban Htai Tet のキャンプを襲撃。90人の反乱軍兵士が戦死。20トンの弾薬、4000丁の武器を押収。国警隊死者は17名、負傷41名。Loimaw 派軍リーダーのクンサー (Khun Sa) と Chan Chin Phu はビルマ領内に逃れた。なお同派軍は国境付近に合計15カ所の麻薬精製工場を持っている。

25日 ▶Loimaw 派軍100人の部隊は国境付近タイ領内のメーサイ (Maesai) の警察署と Farmers Bank を襲撃、45分間にわたってタイ警察軍と交戦。警官1名、市民4名が殺され、5台の車が焼失。同派軍は銀行から金を奪った後、山間地方に逃れた。この襲撃は、21日、24日のタイ国境警察隊の同派軍キャンプ襲撃に対する報復攻撃と思われる。この後タイ軍は同派軍を追跡したが、ビルマ領内に逃げ込んで、組織は温存されていると伝えられる。

▶Tamwe 第2区から U Pyi Soe (畜産販売公社総裁)、Mayangon 第1区から U Hla Shwe がそれぞれ補選で人民議会メンバーに選出された。

26日 ▶サンユー大統領は Aye Ko 国家評議会総書記、マウン・マウン・カ首相、Sein Lwin、Zaw Win 両国評メンバー、Tun Tin 副首相、Kyaw Htin 国防相、Hla Tun 建設相などを伴って Kyangin のセメント工場 (日本の援助)、Htantabin 新油田などを視察。

30日 ▶サンユー大統領、Aye Ko 国評総書記、Tin Oo 党統合書記らは、建設中の新国会議事堂を視察。

2 月

2 日 ▶北朝鮮総理李鍾玉はインドネシア訪問の途中、特別機でラングーン空港に立寄り、空港でマウン・マウン・カ首相、Chit Hlaing 外相と会談。

3 日 ▶チン州 Matupi 地区に電気が開通。

▶日本政府は亜鉛鉄板（学校建設用など）購入用として10億円、消防機材（消防車を含む）購入用として9億2000万円のグラントを供与する旨、ビルマ政府と調印。

6 日 ▶ネーウィン計画党議長は2月1日から6日まで、北西および中央軍管区内の油田、工場、ダムなどを視察した。同行者は Kyaw Htin 国防相、Ye Goung 農林相、Tint Swe 第1工業相、Maung Cho 第2工業相、Kan Nyuut 大佐などである。

▶Kyaukkya 郡 Kawpyin 村で、村民3500人が出席して反乱軍抗議集会を開いた。

7 日 ▶バングラデシュ外務次官 H. R. Choudhury が来訪。国境画定問題について討議、10日に合意が成立した。

8 日 ▶ネーウィン議長とサンユー大統領は宝石見本市展示場を視察。

10日 ▶ネーウィン議長とサンユー大統領は Kyaikkasan の連邦記念日中央式典会場を視察。

11日 ▶第35回連邦記念日に向けて、サンユー大統領主催の晩さん会が開かれ、各地方代表者を招待、ネーウィン議長も出席した。また記念討論会がこの日開かれ、Aye Ko 国評総書記が、「連邦の統一の重要性」を強調した。

12日 ▶連邦記念日——第35回連邦記念日中央集会在 Kyaikkasan 広場で開かれ、サンユー大統領の記念メッセージを Tin Oo 計画党統合書記が代読した。年々、この中央式典会場に設けられた各州・各管区の陣列館が華やかになって、即売会を行なう館もある。また夜間には各民族代表による舞踏会も開かれている。

▶モン州とカレン州をつなぐ Donthami 橋が完成。これは Thaton から8kmの地点にあり、1976年に着工されたもの。工費913万チャット、長さ600m、幅24m。

16日 ▶日本政府はビルマ政府に対し、テレビ放送機材の購入用として、1億9700万円のグラント供与に調印した。

19日 ▶OPEC 国際開発基金はビルマ政府に対し、米の高収量品種普及プロジェクトのための肥料輸入用として、1500万ドルの借款を供与した。無利子、年0.75%サービス・チャージ、5年据置、15年延払い。

20日 ▶シャン州で活動する Chang Chee-Pun に率い

られるシャン州立軍(SSA)別名「麻薬叛乱軍」(約3500人)に対し、政府軍は3個大隊を投入して掃討作戦を行っている。同派軍は、ビルマ共産党と共闘関係にあるといわれているが、麻薬取引については独自で行なっている。

▶ラングーン大学物理学部の Dr. Soe Myint Win を団長とする教育視察団が、アメリカに向け出発。

23日 ▶バングラデシュのサッタル大統領が公式訪問——サンユー大統領らが出迎えた。サンユー大統領は就任後、初めて国賓を迎えた。同日、両大統領は正式会談。25日、帰国に先立って共同コミュニケが発表され、親善友好関係の強化が唱われた。

▶中国、橋梁建設に援助——1980年7月に交わした総額1億元の援助（八つのプロジェクトに対する援助）に関する修正追加協定が、中国とビルマとの間で成立した。これは、現在調査が進んでいる Rangoon—Syriam 間のコンクリート橋建設用として振替えるというもの。

24日 ▶Thaton 郡 Theinseik 村で、付近の村民1万人が集まって反乱軍に対する抗議集会を開いた。

▶2月14日から開かれた宝石見本市で、合計535万9000ドルの売買契約が成立した。これには外国から合計239名の宝石商が参加した。なお売上は昨年より170万ドル不足。

25日 ▶Kyaikto 郡 Kyaikto 町内で1万5000人の住民が集まって反乱軍に対する抗議集会を開いた。また同日、Bilin 郡 Daungyat 村でも5000人の村民が集まって、さらにHminpale 村でも5000人の村民がそれぞれカレン反乱軍に対する抗議集会を開いた。

3 月

2日 ▶農民の日を記念する集会が各地で開かれたが、今年から中央式典は中止となった。またこの日に、ネーウィン計画議長は特別メッセージを寄せ、農民連合会(Peasant Asiayone)の役割を強調するとともに、農業生産の増大が国の発展に最重要であると指摘、また反乱分子の掃討に努力するよう要請した。

5日 ▶ザガイン管区 Ywathitkyi にある Academy for Development of National Groups の今年の卒業生を迎えて、Aye Ko 総書記主催の晩さん会が開かれた。ネーウィン議長、サンユー大統領、Tin Oo 統合書記らが出席。

8日 ▶ネーウィン党議長の指示により、各レベル学校における英語教育の充実に応えるため、教員に対する英語研修コースが各地で始まった。

11日 ▶第6回計画党中央委開催——第6回党中央委員会が開かれ、ネーウィン議長が出席。Aye Ko 総書記が中央執行委レポートを提出し、中央委メンバーの補充選挙が行なわれ、Khin Maung Win 大佐、Maung Maung 大佐、Maung Maung Khin 大尉の3名が選ばれた。

15日 ▶第3期第2回人民議会(予算)開会——通常予算議会といわれる第3期第2回人民議会が開かれ、サンユー国家評議会議長は経済問題について報告。このなかで、当議長は「わが国の経済状況はきわめて良好である。わが国には食糧と石油があり、恵まれている」と述べた後、「生産増加のための投資には、原則として自己資金を充てるべきである。これまでは自己資金が不十分であったから外国借款を利用せねばならなかった。しかし、今後外国借款を利用する場合は、投資便益が大きく、最短期間で効果があがり、輸出の増進に寄与するプロジェクトに投資が優先されねばならない」「国営企業は、できるだけ国内原材料を使用することが肝心である。国外の原材料に依存する企業は不安定となる」「もし、国営企業が外国借款を利用する場合は、利子および元本を定期的に返済できるという経済的にフィージブルであることが確認されなければならない」などと述べた。またマウン・マウン・カ首相は閣僚評議会報告を提出して、第4次4カ年計画の概要を説明した。

▶教育省副大臣に U Hla Shwe (Mayangon 1区) が任命された。

16日 ▶水利用税法——Ye Goung 農林相は、81/82年度から新設された水利用税の円滑な徴収を図るため、従来の予算法に含まれたものから分離して、水利用税法を制定すべく法案を議会に提出した。水利用税は、81/82年度の場合、灌概用水利用者にはエーカー当り 3.20

チャット、洪水防堤利用者にはエーカー当り1.67チャットがそれぞれ課せられたが、来年度からはそれぞれエーカー当り10チャットと5チャットに引き上げる、としている。3月25日付で発効。

22日 ▶ネーウィン議長は国軍ホールで開かれている国軍記念日展示会を視察。サンユー大統領、Aye Ko 総書記、Tin Oo 統合書記、マウン・マウン・カ首相、Tun Tin 副首相、Kyaw Htin国防相らが同行。

23日 ▶オーストラリアの副首相兼資源・外国貿易相 MR. J. D. Anthony が来訪、マウン・マウン・カ首相らと会見。25日帰国。

▶第27回目の各協同組合と国営企業との一括売買交渉が、ラングーンのチャイカサン広場で始まった。これは協同組合が、独自に、各種国営企業との間で産物、製品の売買契約を行なうもの。

25日 ▶ネーウィン議長は農業祭展示会(Myepadetha-kyun)を視察。Aye Ko 総書記、Tin Oo 統合書記、マウン・マウン・カ首相、Kyaw Htin 国防相、Ye Goung 農林相らが同行。

26日 ▶日本の無償援助で完成した「製薬研究開発センター」(ラングーン市ジョゴン)の引渡式が行なわれた。

▶木材公社管轄の第2家具製造工場(ラングーン市アローン地区)が操業を開始した。

27日 ▶第37回国軍記念日——抗日戦線結成の日を記念する国軍記念日中央式典がレジスタンス・パークで行なわれ、Kyaw Htin 国防相・国軍総参謀長が演説した。

29日 ▶マウン・マウン・カ首相は、Kyaw Htin 国防相、Than Tin 鉱業相らと Tavoy の錫精錬プラントなどを視察。

▶タイ副首相 Prachuab Suntrakoon 大將を団長とする代表団が来訪。Bo Ni 内務・宗教相を中心とする国防・治安関係者と会談。30日にはマウン・マウン・カ首相と会談。

4 月

1日 ▶Kyaw Htin 農林副大臣は Pegu 管区内の100の農村事業計画を視察。

2日 ▶オーストラリア政府は1981/82年度食糧援助計画に基づき3650トンの小麦粉をビルマ政府に贈与した。

8日 ▶計画党青年部 (Lanzin Youth) 中央組織委員会主催の第3回党青年部セミナーが開かれ、同委員長 U Sein Tun が演説し、「党青年部は18歳以下を対象として、18歳になってから1年以上、党における役割を全うしたものは党員候補になることができる」などと述べた。

10日 ▶Chit Hlaing 外相はタイ、シンガポール、インドネシア3国の外相からの招待により、3国を訪問するため出発。閣僚評議会書記 U Hla Tint らが同行 (4月21日まで)。

▶4月の叙勲が発表され、Aung San Thuriya 賞の1名を含む33名に、サンユー大統領自ら各賞を手渡した。

12日 ▶ネーウィン計画党議長は Maymyo の第1スポンジ鋼工場 (イタリアの援助) と第3鉱石公社を視察した。同行者は Dr. Maung Maung, Kyaw Htin 国防相、国防省情報局長 Kan Nyunt 大佐らである。

▶10日と11日の間にラングーン市内2カ所で大火。Hlaing 郡で工場12棟を含む1188戸が消失、5723人が罹災。Mayangon 郡では700戸が焼失、4095人が罹災した。13日に、マウン・マウン・カ首相と Bo Ni 内相が現場を視察。

17日 ▶ビルマ暦1344年正月 (水祭り)。

▶インドネシアを訪問中の Chit Hlaing 外相は同国の Mactar Kusumatadza 外相と会談の後、スハルト大統領を表敬訪問した。

18日 ▶貿易省副大臣 U Khin Maung Yi を団長とする代表団が、中国、日本を訪問して帰国 (3月29日から)。日本ではマッペ5000ト、雑豆 (バタービーンズ・Suntani・Suntapya) 3000トの輸出契約に調印。中国では米13万トの契約に調印した。

▶ベゲー管区 Paukkhang 選出の人民議会議員 U Tin Aye が死亡。

19日 ▶Tun Tin 財務計画相と同副大臣 Dr. Maung Shein は来訪中のフィンランド国会議員団と会談。

20日 ▶人民議会メンバーは3月の国会報告のため、各人各自の選挙区で説明会を開始した。

▶国家評議会法務委員会議長 Dr. Maung Maung は関係者を集めて市民権法草案を説明した。この草案は同日付の各新聞に掲載され、内務省を中心として、各地で説明会が催された。

21日 ▶マウン・マウン・カ首相は Kyaw Htin 国防相とともに Ahlone の木材公社所属家具製造工場を視察。

22日 ▶韓国国会代表团 Chong Won Min (国防委メンバー) 団長らが来訪。人民議会議長として U Saw Nay Wai Htoo らが出迎えた。

▶Than Tin 鉱業相は鉱業省主催の第3次4カ年計画評価セミナーにおいて、鉱業開発について説明、同計画期間中に完成したプロジェクトを次のように述べた。(1)第1銅山開発 (Monywa-Salingyi), (2)スポンジ鋼第1号工場 (Maymyo-Anisakhan), (3)冶金研究開発センター (Pyimana-Ela), (4)Heinze Tin Vessel プロジェクト (Yebyu-Kanbaunk), (5)Heinze Tin Concentration プラント (Yebyu-Kanbaunk), (6)Base Tin Concentration プラント (Tovoy), (7)Refined Tin Production プラント (Syriam), (8)Mineral Ore Crushing and Concentration プラント (Namtu-Bawdwin)。

▶来訪中のフィンランド代表团は、マンダレーでのコンデンス・ミルク製造プラントに対する資金供与を含む借款契約に調印。またこれに先立ち同代表团は、シャン州で同国の援助で建設中の Zawgyi および Tatkyi の水力発電プロジェクトを視察した。

24日 ▶タイの国立防衛大学の Wallop Junnapiya 少将ら16人の代表团が19日来訪。国防関係教育訓練施設などを視察した (24日まで)。

26日 ▶Chit Hlaing 外相は来訪中の韓国国会代表团と会見。

28日 ▶農林・水産部門の81/82年度第4四半期間調整会議が開かれ、席上 Ye Goung 農林相は、「81/82年度の全部高収量品種普及プロジェクトは、全国139郡で実施され、81/82年度には、さらに20作物についてこれを適用、計169郡で実施する計画である」と述べた。

▶Bo Ni 内務・宗教相は、26日タボイに赴き、タボイとメルグイで「ビルマ市民権法」について住民に説明、また付近のオイル・パーム農場を視察した。

30日 ▶ビルマはチリと22日付で外交関係を樹立。

▶第62回国軍士官訓練コースが終了、陸軍参謀長 Tun Yi 少将らが出席した。

5 月

1日 ▶ネーウィン計画党議長は、1982年の「労働者の日」記念中央集会にメッセージを送り、「ビルマ式社会主義建設に向けての労働者の役割および第4次4カ年計画を成功に導くための労働者の役割」を強調し、4カ年計画の主眼は「国営企業の生産機能の改善、自給体制の達成、輸出の促進である」と述べた。

2日 ▶各地で人民議会メンバーによる「市民権法」草案の説明会と住民代表との質疑応答。

3日 ▶マウン・マウン・カ首相は今年度の優良青少年(Luye Chuns)を晩さん会招待。

5日 ▶Bo Ni 内務・宗教相はアラカン州 Sittwe で市民権法についての説明会に出席。

▶ラングーン市内をサイクロンが襲撃、家屋の半壊、倒木など広範囲に被害。なおこのサイクロンは、イラワジデルタ地方も襲い農作物にも被害が出た。

6日 ▶国家評議会メンバーなどを集めて、教育に関する特別セミナーが開かれ、サンユー大統領、Aye Ko 総書記、Tin Oo 統合書記らが出席。大統領は「いまや新しい教育制度を確立する必要がある」と述べ、教育の新制度導入を検討するよう要請した。

9日 ▶Kengtung 郡 Kettaung 村で、1万人の住民が出席して反乱軍に対する抗議集会が開かれた。当地区では軍・民一体となって反乱軍の掃討努力が続けられて、黒色地域の白色化が進んでいる。

12日 ▶新駐ベトナム大使に U Kyaw Thant を任命。

▶味の素に警告——カレン州 Myawaddy を経て、タイから密輸入されている「味の素」「味泰」「味王」などの調味料の一部製品に硝酸カリや塩化ナトリウムなどの混入物が発見され、食用に適さないと新聞などで公告された。また同時に、タイから密輸入されている“Parrot”印のキャンディーを食べた子供がめまいや吐き気をもよおし、検査の結果、硫黄混入物が認められたとして、食べないよう警告。

14日 ▶計画党統合書記 Tin Oo 准将は11日から14日まで、自身の選挙区 Mudon 郡で、議会報告、「市民権法」草案の説明を行なった。またカチン州のミチナ、バーモでも Saw Pru 運輸・通信相らが、同様の説明会を行なった。また13日から15日にかけては、各閣僚が選挙区に戻って同様の説明会を行なった。

18日 ▶マウン・マウン・カ首相、Tun Tin 副首相、Kyaw Htin 国防相、Tint Swe 第1工業相らは Thamaing の第1工業省管轄下のエナメル加工第1工場(金属工業公社)を視察した。

19日 ▶電力公社(第2工業省)は、世銀(IDA)より、7010万 SDR (約8000万^{ドル}) の融資を受けることになった。これは現有および建設中の発電所の変電システムおよび発電施設の増・改良工事用。詳細は次のとおり。

(1)Kyunchaung, Mann, Prome, Myanaung の火力発電システムの相互接続施設。(2)Lawpita, Sedawgyi, Kindat (建設中), Paung-Laung, Baluchaung 水力発電システムの相互接続施設、この工事により、全変圧容量は330メガ・アンペアとなる。なお融資条件は10年据置、50年延払い、無利子、サービス・チャージ(年)0.5%~0.75%。

▶オランダの Bernhard 皇太子とその一行が来訪、Tint Swe 第1工業省と会談(24日まで)。

20日 ▶第1工業省の81/82年度生産活動報告会議が開かれ、当年度の同省関係工業生産の目標達成率は105.3%であったと発表された。

▶ビルマ政府の招待により、タイの外務次官 Dr. Arun Panupong が来訪(22日まで)。

23日 ▶Kyaw Nyein 教育大臣を団長とする人民議会代表団4名は、西独政府の招待で同国訪問のため出発。

▶WHO 会議(ジュネーブ)に出席した Tun Wai 保健相が帰国。Saw Pru 運輸・通信相が出迎えた。

24日 ▶マウン・マウン・カ首相、Tun Tin, Kyaw Htin 両副首相、Sein Tun 協組相、Saw Pru 運輸・通信相、Tint Swe 第1工業相、Maung Cho 第2工業相、Hla Tun 建設相、Than Tin 鉱業相、Khin Maung Gyi 貿易相らは、建設中の Pazundaing 精米工場(100^{トン})を視察。

26日 ▶運輸・通信省は81/82年度同省活動報告および計画調整会議を開催。席上 Saw Pru 運輸・通信相は、81/82年度の成長率は運輸部門5.3%、通信部門16.4%であったと発表。

29日 ▶Hmawbi の陸軍士官訓練学校第13期生卒業式に出席した陸軍参謀長 Tun Yi 少将は「偉大な独立運動の勝利という伝統を誇るわが国軍将兵は、常に人民と手を取りながら国防と治安の責任を全うするよう」との訓辞を述べた。

▶フランスの対外貿易相 Michel Jobert 一行が来訪。マウン・マウン・カ首相、Tun Tin 計画・財務相、Khin Maung Gyi 貿易相らと会談した(〜6月1日)。

31日 ▶シャン州 Nawngkhio で当郡地域の治安維持を統轄するための統合キャンプを設置、その開所式が開かれ、8000人の村民が出席。これは計画党郡支部、郡人民評議会、民兵隊、駐留国軍部隊、人民警察隊の五つの組織をまとめて、同地区の治安維持に備えるもの。

▶各州・管区の人民警察隊本部長を集めて、82年度第1四半期定例総会が開かれ、Bo Ni 内相、Thein Aung 人民警察隊長官、Hla Tin 同副長官らが出席した。

6 月

2日 ▶第3回仏教僧侶評議会中央作業委員会が開かれ、Bo Ni 内務・宗教相も出席。

3日 ▶Hmawbi の農林省中央農場で、国内で開発した自動田植機のデモンストレーションが行なわれ、Kyaw Htain 農林副大臣らが出席した。

▶チン族の国家評議会メンバー Thakin Aung Min (64歳) が死亡。独立前はチン族代表として、ドーバマ・アジアシオンに加わり、1939年から42年まで獄中、その後BIAに参加。1945年から47年までチン・ヒル AFPFL 書記。1948年に政界を引退後、62年まで農業に従事。62年から Mindat 郡農民評議会議長、革命評議会諮問委、憲法起草委メンバーを経て、第1期より人民議会メンバー (Matupi 1区) および国評メンバーとなった。

4日 ▶サンユー大統領は、マンダレー、ザガイン、マゲウェ、ペゲー各管区を訪れ、国営工場、油田試掘井などを視察 (5月3日～)、また各地区で人民評議会メンバーと会談。同行者は国評メンバーの U Sein Lwin, U Zaw Win, U Ba Thaw, U Tha Kyaw 等。

5日 ▶ネーウィン議長は党執行部を集めて、在来の医薬の開発と普及を進めるよう指示。

6日 ▶仏教僧侶に対する「称号」授与式が開かれた。秀れた功績を示した現役僧侶に対して、その栄誉を讃えるため、政府は各種の「称号」を与えることとして、このほど、“Abhidhaja Maha Rattha Guru”, “Agga Maha Pandita” の称号授与式が行なわれた。以後毎年行なわれることとなった。

9日 ▶農林省は第4次4カ年計画期間中に、工芸作物開発プロジェクトを推進すると発表。ジュート、砂糖キビなどが対象で、このため UNDP から184万3000ドルの援助 (3年9月間) を受けるほか、農林省は特別予算1131万チャットを計上していることを明らかにした。

10日 ▶マウン・マウン・カ首相は、Tun Tin, Kyaw Htin 両副首相とともに Pa-an に建設中のセメント工場 (仏援助) と Thaton に建設中のゴム製品工場を視察。

11日 ▶ビルマ会計評議会法 (1972年) に基づき、人民監察評議会は、6月9日付で、ビルマ会計評議会を再設置。

15日 ▶ラングーンで交通緩和特別作戦——ラングーン市内の交通手段の改善を図るための特別作戦 Myin-pyan” プロジェクトの Phase-I が開始された。これはラッシュ・アワー時などで、特別に設置された監視委員によって交通整理や交通指導などを行なうもの。

▶共産軍の投降相次ぐ——最近シャン高原でビルマ共産軍将兵の投降が増え出しており、5月26日には、BCP 第4047旅団副司令官 Kaw Lein とその部下10人、6月

1日に、共産党政治将校 Kham Lun と4人の部下、6月9日に、同軍小隊長 Hla Shwe が、それぞれ政府軍東部師団の Laikha 駐屯地に投降した。これで4月1日から6月14日までの BCP 投降者は合計67名となり、押収武器は69丁。なお計画党と人民評議会は協議の上、投降者の生命の安全を保障するための措置をとっている。

16日 ▶Kyaw Htain 農林副大臣はジャカルタで開かれた FAO アジア・太平洋地域会議に出席して帰国。

▶Namtu 郡 Mongyin 村で、村民、政府軍第4連隊兵士らが、BCP, KIA 反乱軍の活動を批難する集会開催。

17日 ▶ハンガリー大統領来訪——ハンガリーの Madame Pal Losconcz 大統領が公式訪問 (21日まで)。

21日 ▶政府税関局査察官はプローム市内の密輸品取引センターを急襲。衣料663ペール、自転車用チェーン1600本、雲母3699 Viss などの密輸品計2000万チャット相当を押収した。

25日 ▶Mawkmai 村で、村民2390名が集まって反乱軍に対する抗議集会が開かれた。

26日 ▶アラカン州 Buthidaung 2区選出の人民議会メンバー U Hla Than が死亡。

28日 ▶サンユー大統領はペゲー管区を訪れ、党支部、人民評議会、軍組織委員会などの役員を集めて、現状の諸問題と政策について説明、質疑応答をした。同行者は Thura U Min Thein, U Sein Lwin, U Zaw Win, U Khin Maung, U Van Kulh らの国評メンバーと Kyaw Htin 国防相、Ye Goung 農林相、ラングーン軍管区司令部 Myo Aung 准将らである。

▶元共産党員で1963年の和平交渉の際、ビルマ共産党代表団員であった Thakin Thet Tin と Daw Khin Swe 夫妻は交渉決裂後 Thet Tin が北京へ、Khin Swe は党本部のあったペゲー山中へそれぞれ戻った。その後 Thet Tin は1967年にChauk で政府軍に投降、Khin Swe は1965年にイラワジ地区で捕われ、72年に恩赦で釈放となった。この夫妻には62年に北京で生まれた息子 (Mang Sinh) がおり、この息子は78年にビルマ共産党に加わり、今年6月15日に Mong Yang の政府軍キャンプに投降、この日、政府の計らいで同地で両親と対面した。

29日 ▶J・H・ホルドリッジ米国国務省東アジア・太平洋担当国務次官補が来訪。30日に Ye Goung 農林相、Bo Ni 内務・宗教相、Chit Hlaing 外相らと会談 (7月1日まで)。

30日 ▶日本政府は、ビルマ政府に対し贈与計52億6000万円 (82/83年度用) を供与するとの交換公文に調印した。内訳は次のとおり。テレビ放送網拡充 17億3000万円、中央農業開発訓練センター 19億1000万円、ラングーン総合病院設備 16億2000万円。

7 月

1日 ▶政府軍東部師団所属部隊と第66歩兵師団との特別混成攻撃部隊は、6月27日から7月1日まで、タイ・ビルマ国境 Mong Hsat 郡 Loi Lan 地域で、ビルマ共産軍部隊と7回にわたって戦闘、共産軍所有のヘロイン精製施設3箇所を破壊、大量の生アヘン、ヘロインを押収、共産軍兵士4名戦死、2名を捕虜にしたと発表。

2日 ▶ネーウィン計画党議長は、行先を公表せず外国旅行に出発——なお同行者は、議長夫人、Kyaw Htin 国防相、Maung Cho 第2工業相、Lay Maung 人民検察評議会員らである。空港にはサンユー大統領らが見送った（なお議長一行は7月21日に帰国。この間西独などを訪問して、武器の買付交渉を行なったといわれている）。

▶日本政府、円借供与——1982/83年度用の円借款として、総額345億2000万円を供与するむねの覚書が交換された。内訳は、(1)バルーチャン水力発電所拡張工事、(2)LPG プラント第2期工事分、(3)チャンギン・セメント工場用輸送力増強プロジェクト等のプロジェクト用に265億5000万円、また商品借款は、縫製工場用機械・設備、繊維製品、安全ガラス、種馬、四プロ用部品・機械の購入用として79億8000万円である。

▶ビルマ初のカラープリント工場が操業開始。

▶Papun の Moehein ホールで、市民1000人および第19連隊将兵が出席して、反乱軍に対する抗議集会。

6日 ▶第5回対ビルマ援助国会議——世銀主催による第5回援助国会議が東京で開かれ、日本、西独など12カ国、5機関が出席。ビルマ側は U Tun Tin 財務・計画相らが出席、席上日本政府は合計402億円の円借款供与をブレッジした。

7日 ▶U Chit Hlaing 外相は、中国、北朝鮮を公式訪問するため出発。U Aung Htay 情報省副大臣ら同行。

8日 ▶ビルマ政府、パナマ政府と外交関係樹立（7月15日発効）。

9日 ▶U Chit Hlaing 外相平壤に到着。許欽副総理兼外相らが出迎えた。この日両外相が会談。

▶U Hla Pe 文化省副大臣が辞任。

11日 ▶U Chit Hlaing 外相、金日成主席と会談。

12日 ▶マウン・マウン・カ首相は U Ye Goung 農林相らと、Phugyi 貯水池改良計画の現状を視察した。

▶ベトナムの Dr. Tong Tran Daq 農林副大臣を団長とする農業ミッションが来訪。13日に U Ye Goung 農林相と会見（24日に帰国）。

13日 ▶U Chit Hlaing 外相は北朝鮮訪問の公式日程を終え、北京に到着、同日黄華外相と会談した。

16日 ▶北京を訪問中の U Chit Hlaing 外相は、鄧小

平副主席、趙紫陽首相らと会談。

18日 ▶U Chit Hlaing 外相一行は、北朝鮮、中国の公式訪問を終えて帰国、首相らが出迎えた。

19日 ▶第35回殉難者の日 (Arzani Day)——アウン・サン廟ではマウン・マウン・カ首相、アウン・サン未亡人の Daw Khin Kyi らが花輪を献げ、黙とうした。

▶オーストリア外相 Dr. Willibald P. Pahs が来訪、U Chi Hlaing 外相と会談。21日には、大統領および首相らと会談。

20日 ▶人民議会メンバー (Pabedan 郡選出)、人民司法評議会議長、在郷軍人会議長の U Mounmoun Kyaw Winn (国家功労賞—1等) が死亡。同氏は1962年まで国軍の軍務局長、その後駐中国大使などを経て、1971年に准将で退役、74年からは人民議会メンバー。

21日 ▶Laikha 郡 Myoma 村の村民4700人が反乱軍に対する抗議集会。

▶ベトナム外相グエン・コ・タクが来訪。これは U Chit Hlaing 外相の招待による公式訪問。

23日 ▶マウン・マウン・カ首相は来訪中のグエン・コ・タクベトナム外相一行と会談、同外相は24日にサンユー大統領と会見（25日に帰国）。

24日 ▶日本政府招待による新聞記者団（団長 U Khin Maung Aye 新聞・出版物公社総裁）5名が日本を訪問、(2週間滞在)。NHK、朝日新聞社、アジア経済研究所等を視察。

29日 ▶War Vetrans Organization (在郷軍人会) 第3回中央委員会が開かれ、ネーウィン計画党議長は大統領辞職後、初めて公式の場で演説した。内容はビルマ国軍の誕生と歴史について。

8 月

4日 ▶中国対外経済関係・貿易部次官 Jia Shi を団長とする中国貿易代表団が来訪。8月5日に U Khin Maung Gyi 貿易相と会談。

▶40人から成るビルマ政府派遣文化使節団が中国訪問。

6日 ▶Than Tin 鉱山相、同省副大臣 U Myo Myint らは Syriam に建設中の錫精錬プラントを視察。

▶イギリス政府はガスタービン発電機3台およびその関連機材購入用として220万ポンドのグラント供与のためビルマ政府とENに調印。

11日 ▶情報文化相 U Aung Kyaw Myint を団長とする文化使節団が中国と北朝鮮を訪問するため出発（9月1日まで）。

▶U Bo Ni 内務・宗教相は駐ビルマ中国大使と会談。

12日 ▶ビルマ航空のマンドレー発 Kyauktu 行きの Twin Otter 機が悪天候のため Mindat 近郊山間部で墜落、乗客・乗員計8名死亡。

14日 ▶中央政治科学院で第9回計画党青年部の地方メンバーに対するリーダー訓練コースの終了式。中央組織委員長 U Sein Tun が「生産向上のために集団の力を活用しよう」と述べた。

16日 ▶駐バングラ大使に U Thein Han を任命。

17日 ▶密輸摘発——税関局は、82/83年度第1四半期の密輸摘発状況について発表。この間4575件を摘発、2400万チャット相当の物資を押収。このうち、密輸取締法に基づいて、摘発に加わった政府職員に計11万3496チャット、民間の情報提供者に計39万7637チャットが報奨として支払われた。

19日 ▶Nawngkhio 郡 Pinti 村で、計画党支部、人民評議会の主催する反乱軍抗議集会が開かれ、付近の57個村から5000人の村民が集まり、SSA 軍の破壊活動に抗議した。

21日 ▶U Khin Maung Gyi 貿易相は U Khin Maung Yi 同省副大臣、U Soe 農民連合会中央委員長、AFPTC 総裁 Nyunt Swe 大佐らと、ラングーン、ペグー管区内の米倉庫および精米所を視察。

22日 ▶Mongmit 郡 Mobon 村で、村民2500人がBCPへの抗議集会。

23日 ▶U Bo Ni 内務・宗教相を団長とする代表団は、マンドレー給水プロジェクトに関するアジア開発銀行との調整打合せのためマニラに向った。

24日 ▶西独援助——西独政府はビルマ政府に対し、1982/83年度分の経済協力協定に調印。内訳はつぎのとおり。

(1) プロジェクト借款：1億700万マルク、Yenwe 多目的ダムプロジェクト（発電分）、Phaungdaw 水力発電所など6プロジェクト。

(2) 商品借款：2000万マルク、ボードウィン鉱山拡張工事などの機材。

(3) 贈与：945万マルク、農村給水計画など。

なお借款条件は10年据置、50年延払い、年利0.75%、

25日 ▶U Win Htain 鉱山省副大臣と8人のメンバーは北朝鮮に向け出発。鉱山、精錬、選鉱施設等を視察のため。

▶U Chit Hlaing 外相の招待によるシンガポールのダナバラン外相が来訪。8月26日にマウン・マウン・カ首相と会談。

27日 ▶シンガポールのダナバラン外相はサンユー大統領、Aye Ko 国評書記長、Tin Oo 計画党副総書記らと会見（この日帰国）。

▶U Win Htein 鉱山省副大臣を団長とする鉱業代表団は平壤を訪問（9月15日まで）。

28日 ▶Bhamo 市内で反乱軍に対する抗議集会、3万人の住民が出席。席上、KIA 投降兵を代表して Laphai Zau Phan が、「私は6年間、KIA に参加していたが、KIA は住民を殺りくし、略奪の限りを尽している。罪を償うために、これからは KIA の全滅まで皆さんとともに闘うことを誓う」と演説した。

30日 ▶ラングーン管区 Pabedan 郡の人民議会補選が行われ、U Myo Htun Lynn が選ばれた。

31日 ▶ビルマ赤十字評議会メンバー U Kyee Myint と Dr. K. Khin Hlaing はソ連赤十字の招待による視察旅行より帰国。

9月

1日 ▶ビルマはブラジルと外交関係を樹立。

3日 ▶貿易省副大臣 U Ba Hla はモールメンに建設中の国営デパートを視察。

4日 ▶Laikha で第64連隊主催の反乱軍に対する抗議集会が開かれ、6500人の村民が出席。投降した反乱軍兵士が住民に謝罪した。

▶シャン州党地方委員会メンバーは、Panglong 郡 Warli 村で、最近投降した BCP メンバー Ai Yi Ek らと会談、BCP の活動状況などを聴取。

▶6月23日付で辞職願を提出していた人民議会 Khesi 郡の U Sai Wunna の辞職が認められた。

▶自民党の小沢辰男代議士を団長とする日本・ビルマ友好議員連盟代表团一行5名が来訪。人民議会メンバー U Saw Nay Wai Htoo らが出迎えた。

▶国軍下士官第10期訓練コースが終了。陸軍参謀長 Tun Yi 中將は卒業生に対し、「国軍は国民とともに反乱軍の掃討にいっそうの努力をしなければならない」などの訓辞を述べた。

7日 ▶人民議会 Buthidaung 2区の補選で Dr. Aye Tun が選ばれた。

8日 ▶来訪中の日本・ビルマ友好議員連盟代表团は U Chit Hlaing 外相と会談。

▶人民議会ザガイン管区 Wetlet 1区の補選で Col Aung Khin が選ばれた。

▶米価、2年間据置き——貿易省は布告第1号/82を出し、今年度産米の政府買上げ価格を発表。これによると各等級、品種ともに、昨年度に引き続き据置いた。80年9月に平均6%引上げて以来、2年間据置かれることとなった。なお、生産者の販売手続きおよび規則は例年どおり、したがって171郡の生産者は AFPTC にだけ販売でき、その他の地区では、余剰米のみにつき、居住郡内に限って自由販売できる。

9日 ▶ハチみつからの加工食品、医薬品を生産する技術を視察するために Dr. Tin Oo を団長とする6名の代表团が中国向け出発。

11日 ▶インド国防大学の学生視察団が来訪。

13日 ▶Mong Yang で付近の63カ村から3600名が集まって、反乱軍に対する抗議集会。

▶イギリスの農水・食糧担当相 Lord Ferrers が来訪。Ye Goung 農林相、U Khin Maung Gyi 貿易相らと会談(18日帰国)。

14日 ▶第7回中央協同組合評議会が、ラングーンのチャイカサン広場で開かれ、協組相兼中央協組評議長 U Sein Tun が基調報告を行なった。

19日 ▶U Chit Hlaing 外相は英国外相の招待により英国訪問のため出発、陸軍参謀長 Tun Yi 中將らが同行。

▶Mong Kung で付近の村民7000人が出席して BCP に対する抗議集会。投降兵士が謝罪。

20日 ▶UNICEF は第4次4カ年期間中に、3億700万ドルおよび追加計画用に1億8600万ドルの援助を供与するむね、ビルマ政府と調印。これは婦人・子供の保健、給水、衛生、初等教育、ライ病対策等の計画に供与される。

23日 ▶U Than Tin 鉱山大臣は22日から23日まで、ミチナなどカチン州内の鉱山を視察。

▶英国を公式訪問中の U Chit Hlaing 外相はロンドンでピム外相と会談。

25日 ▶Meiktila の第1空軍パイロット訓練学校での第43期卒業式に、空軍参謀長 Ko Gyi 少将が出席。

▶カチン州 Mogaung 郡 Namti 村で1万人の村民が出席して、麻薬撲滅のためのデモ行進、集会が行なわれた。

26日 ▶ラングーン市内の環境改善のための特別計画 Galon プロジェクトは今年も9月から開始され、各郡単位で奉仕活動が続けられ、党青年部、警察隊などの動員もあって、清掃作業が各地で進んでいる。

28日 ▶Pya Geha の販売センターが Myepadetha で10月1日から開設、オープンすることとなった。Pya Geha は麻薬撲滅運動の一環として、転作のための養蜂を指導育成するため内務省が設置した訓練センター。なおセンターでは畜産販売公社で生産されているとり肉、ナビーなどが販売される。

▶KNU 反乱軍、ラングーンを襲う——KNU 第7旅団第20大隊所属 Thaw Thi 少尉と Mahu Ngwe Aung に率いられた5名のカレン反乱軍が、M-72、M-29ロケット砲などで武装して、夜9時、ラングーン市内のビルマ放送局、Kamayut 警察署などを急襲。早朝まで何度か政府軍と銃撃戦を交え、反乱軍2名が死亡、3名を捕えた。警官2名が死亡した。なお Ngwe Aung は1977年のアラカン州分離陰謀計画事件で死刑の判決を受けていたが、80年の恩赦で釈放された元計画員。

29日 ▶情報省放送局長 U Tin Aung Tun を団長とする放送・テレビ視察団が、中国と北朝鮮を訪問するため出発(10月16日まで)。

▶Khesi で第773戦術部隊兵士や約3000人の住民が BCP に対する抗議集会、投降兵士が謝罪。

30日 ▶マウン・マウン・カ首相は Tun Tin, Kyaw Htin 両副首相らと Pegu 管区 Daik-U の食料加工コンプレックスなどを視察。

10月

2日 ▶NIB (国家情報局) 情報戦術司令官に U Thein Toe が、1年間の試用期間を経て任命された。

5日 ▶U Chit Hlaing 外相は第37回国連総会に出席して一般演説を行なった。

7日 ▶上ビルマを中心として油料作物が不作であったために、食料油の不足が深刻になってきて、政府は緊急に輸入手当てを行なった。この度第2船が到着。

8日 ▶計画党第7回中央委員会が開かれ、ネーウィン議長が基調演説を行ない、「市民権法」についての考え方、その背景について述べ、早期に制定することを要請した。

▶Mansi で1000人の住民が出席して、反乱軍に対する抗議集会。

9日 ▶U Chit Hlaing 外相は国連総会出席の帰途、韓国を公式訪問。10月12日に、ソウルで全斗煥大統領と会談した。

▶週休2日制——計画党は公務員および国営企業職員を対象に週休2日制(土曜、日曜)を導入することを決定、議会で検討することを指示した。この決定を受けて11日に開かれた人民議会でこれを決定して、閣僚評議会布告第4/82号を発令(10月11日付)した。これによると1日の労働時間を事務職員7時間、現場労働者8時間として、土曜、日曜を休日にする事とした。なお国防省はこの適用から除外された。

11日 ▶人民議会——第3期第3回人民議会が開会、国家評議会、閣僚評議会、司法評議会の各基調報告が提出された。閣僚評議会報告では、今年度の輸出目標は42億5000万チャットと設定しているが、これまでのところ不振であることを表明、経済調整委員会が、輸出可能製品の輸出実現に努力するよう関係省庁、国営企業に指示したことを明らかにした。また農業については米の生産は平年並は確保できるとの見通し、石油は、消費量が増大したため、開発がさらに必要となったことなどが指摘された。

13日 ▶U Chit Hlaing 外相は韓国での公式訪問を終えて、日本を公式訪問、15日に桜内外相と会談した。

15日 ▶「市民権法」制定——人民議会5日目に U Bo Ni 内務・宗教相は「ビルマ市民権法」(Burma Citizenship Law)を説明、質疑応答の後、原案どおり可決され、15日付で国家評議会議長が発布した。この法律は1976年に第1次草案が発表された後、今日まで全国レベルで説明会を開いて、修正を重ねて第4次草案が国会に提出されたもの。これによると市民のタイプを、(1)市民(citizen)、(2)準市民(associate citizen)、(3)帰化市民

(naturalized citizen)と三つに分けて、それぞれ血の濃さによって区分した。

▶Hsihsen 郡 Nawngyindon 村で Padaung 族、Pa-O 族が、また Hsenwin 郡 Nam-hsalat 村では村民2000人が、Mogaung では7000人の住民が、Shwegu 郡 Sitha 村で1500人が、同郡 Lan Ku 村で1000人が、それぞれ出席して反乱軍に対する抗議集会が開かれた。

20日 ▶麻薬撲滅計画の一環として、政府が麻薬中毒患者の厚生と社会復帰を援助する目的で設立した農業畜産センターが、プローム郡 Wetligan でオープン。

21日 ▶モールメンの Myomatada 通りで、国営百貨店がオープン。

23日 ▶1981/82年度の模範労働者と最優秀社会主義労働者が発表された。模範労働者は国営の365工場計20万4247人の労働者のなかからⅠ等級からⅢ等級まで、合計569名が選ばれ、このうちⅠ等級の57名(うち婦人5名)が、最優秀社会主義労働者として選ばれた。

▶チェコの Pavol Bahyl 一般機械相が来訪、Maung Cho 第2工業相、また27日にはマウン・マウン・カ首相と会談(6日間)。

▶アメリカ国務省極東太平洋担当ダニエル次官補が来訪、26日帰国するまで、ビルマ政府関係閣僚と麻薬コントロールについて意見交換した。

27日 ▶副首相兼国防相 Kyaw Htin 大將は軍幹部とともに、25日から27日まで東部軍管区地域の前線などを視察した。

30日 ▶カレン州 Hlaingbwe 郡で文盲撲滅運動を終了した記念集会が開かれた。

11月

1日 ▶ネーウィン議長は10月30日から11月1日までブローム地区を視察、地区党员とのこん談会で、農村エネルギーの確保にバイオ・ガスの生産を勧めたいと指示した。

3日 ▶ラオスのスファヌボン大統領はモスクワ訪問の途中、ラングーンに1時間立寄り、空港でマウン・マウン・カ首相と会談した。

5日 ▶アメリカのE・K・ロウソン商務担当国務次官補が来訪、U Tun Tin 財務・計画相、Maung Cho 第2工業相らと会談（7日まで）。

6日 ▶Than Tin 鉦山相と Win Htain 同省副大臣は3日から6日まで、アラカン山中の地質調査現場を視察。

7日 ▶ネパールの B. M. Singh Karki 国王直選元老院議長がバンコク訪問の途中、空港に立寄り、U Tin Ohn 外務省副大臣と会談。

▶第27回カレン州記念日の中央式典が Pa-An のカレン州人民評議会ホールで開かれ、1万人の住民が参加。

9日 ▶ネーウィン計画党議長は7日から9日まで、南東軍管区域内の工場などを視察、Tin Oo 准将、Kyaw Htin 国防相、Sein Tun 協組相、Maung Cho 第2工業相らが行。

▶日本の円借——1982/83年度の対ビルマ円借款供与協定の調印が行なわれた。総額402億5400万円、内訳はプロジェクト借款333億5400万円、商品借款69億円（四プロ用）。プロジェクトは、(1)鉄道近代化 Phase-I、(2) LPG プラント Phase-II、(3) Yedashe 精糖工場、(4) Ywama 製鋼場改良、(5) 近代精米工場、(6) 米ぬか油工場、(7) 第2紙パルプ工場用の E. S.。

10日 ▶中国の繊維工業相郝建秀一行が来訪。

11日 ▶中国の繊維工業相一行は、マウン・マウン・カ首相と会談、その後シュリアムのガラス工場などを視察。

12日 ▶ソ連のブレジネフ書記長の追悼にマウン・マウン・カ首相が大使公邸を訪れ、記帳。

13日 ▶マレーシアの副首相兼内相 Dato' Musa Hitam と一行15名の代表団が来訪。同日 U Tun Tin 副首相と会談。また15日には、サンユー大統領、マウン・マウン・カ首相らと別々に会談した。

16日 ▶来訪中の中国繊維工業相は Mayangon の第7繊維工場を視察。なお一行はこの先、12日に Shwedaung 繊維工場、13日に Meiktila 繊維工場、14日に Kyanchaung の尿素工場をそれぞれ視察している（17日に帰国）。

25日 ▶農民連合第2回中央委員会がサヤサン・ホール

で開かれ、同委員長 Ye Goung 農林相が中央委基調報告を行なった。同農林相はこのなかで、今年度の農業生産の見通しを述べ、稲作は一部地域で悪天候があったため、目標を下回ることが予想されるが、いまのところ37億700万バスケット（約1470万ト）の見込みであることを明らかにし、政府の収買上げ目標は2億700万バスケットであると発表した。

▶国家評議会は大統領府官房長に Aung Myint Baw 大佐（BC/7869）、国家評議会官房長に Tin Hlaing 大佐（BC/7857）をそれぞれ任命した。

26日 ▶農民連合中央委員会は中央委報告など五つの決議を採択、閉会した。この日中央委メンバー U Hlaing Myint は「全郡 HYV 普及特別計画」について言及、今年度の対象地域は、稲作について82郡、畑作物19作物については87郡で実施しているが、稲作は今年不調、油脂作物、メイズ、豆類は好調であると述べた。

27日 ▶象牙海岸商務局長 Sognan-Boua Jonus と一行が来訪、輸出米の精米施設、輸送施設などを視察した。29日に Khin Maung Yi 貿易省副大臣と会談した。

28日 ▶運輸省特別査察委員会は1981年から、ラングーン市内で使用されている自動車車輛のうち未登録あるいは老朽化して未整備のものについて摘発を進めているが、1982年については、これまでに1006台を摘発。なお、前年は914台、このなかには35年以上前に登録された車輛も数台あった。

29日 ▶Aung Kyaw Myint 文化相は、ビルマで公演中の中国の瀋陽曲技団一行と会見。曲技団は約1カ月滞在。

30日 ▶国連海洋法会議に出席のため Tin Ohn 外務副大臣一行が出発。なお同法にビルマは調印。

12月

・2日 ▶Khin Maung Gyi 貿易相と同省副大臣はアラカン州を訪れ、精米工場、輸出用米の貯蔵施設などを視察。

・3日 ▶労働者連合会中央委員会のための準備委員会が開かれた。

▶ペダー山中 Kyundate 村で Daik-U 郡党支部の主催による反乱軍に対する抗議集会が開かれ3000人の村民が出席。

・4日 ▶Mergui 東部の Tamoke 村で村民2500人が出席して、反乱軍に対する抗議集会。

・6日 ▶デンマーク政府はビルマ政府に対し、1億3500万デンマーク・クローネ（1億1900万チャット）の借款供与に調印。借款条件は10年据置、35年延払い、無利子。用途は、(1) Sagaing 製粉工場、(2) 鉱石運搬用バージ、(3) 小型船舶修理工場用の設備と機械、(4) モデル農協用の農業機械、(5) 米ぬかペレットプラント、(6) 飼料工場、(7) Ann—Minbu 間道路建設用の機械・材料。

・7日 ▶第2回労働者連合会中央委員会がチャイカサフ・ホールで開かれ、Ohn Kyaw 労働・社会福祉相が開会演説。現在、連合会メンバーは合計156万人でほとんどの職場で組織されている。

・8日 ▶サンユー大統領は6日から8日まで、カヤ州を訪れ、Loikaw では同州計画党幹部と会って、現状を説明、タンジーでも同様の会合を持った。同行者は Tin Oo 准将、Kyaw Htin 国防相、国評メンバーの U Sein Lwin、U Zaw Win らであった。

・10日 ▶ナショナル・デー（国家記念日）——第62回ナショナルデー中央式典がラングーン市庁前広場で行なわれた。この日は、1920年のラングーン大学生による英国植民地政府に対する抗議のボイコット運動を記念した日で、この事件は、後の独立運動昂揚に大きく影響した。ビルマ暦 Tazaungmon 月の新月より数えて10日目と定められているため、毎年月日が変わる。

・13日 ▶第18回青年計画党マネジメント・コースが中央政治科学院で開会、Sein Tun 中央組織委員会議長が開会演説、出席者は190人。

・14日 ▶Ohn Kyaw 労働・福祉相は1981/82年度の模範労働者を招いて晩さん会。

▶ソ連コンソモールの青年代表団3名が、親善訪問(21日まで)。

・15日 ▶ラングーン大学の新学長に Dr. Maung Di が任命された。

・17日 ▶国家情報局と人民警察隊および犯罪監察局は今年7月から10月末までに、モールメン、ムドン、Paung

地区で合計105 Viss (171 kg) の生阿片を押収した。

・18日 ▶ベトナム保健省の Nguyen Tang Am 次官一行が来訪、12月20日に、Tun Wai 保健相と会談。

・21日 ▶日本の無償援助——1982/83年度分の対ビルマ無償援助総額33億円の供与をするむね調印。このうち9億円は小形棒鋼、亜鉛鉄板、24億円は化学肥料、農薬、農業機械などの購入用である。

・23日 ▶サンユー大統領は21日から23日まで、モン州、カレン州を訪れ、地区党幹部などに国内情勢を説明。Tin Oo 准将、Kyaw Htin 国防相、U Zaw Win らが同行。

▶日本の国際交流基金派遣の宝塚歌劇団が来訪、28日までラングーンで公演。

・27日 ▶農林省管轄の研究所会議が開かれ、Ye Goung 農林相が出席。

▶MEIC 総裁 Soe Nyunt 中佐を団長とする貿易代表団が、インドから帰国、インド各地でマップと、Pedisein の売込商談を行ってきた。

▶Monghsu 郡 Hosu 村で3000人の住民による反乱軍に対する抗議集会。

・29日 ▶フィンランド政府は借款協定に調印。マングレー管区協同組合連合会のコンデンス・ミルクプラントと五つの農協用の農機などの購入用として1500万チャット(214万Fm)の供与。

▶今年度経済成長は7.1% 見込——閣僚評議会経済調整委員会は州・管区人民評議会幹部と経済計画調整会議を開き、首相は今年度の経済成長率は目標5.9%に対し、これまでの推計では7.1%になると述べた。

- | | |
|----------|---------------|
| 1. 閣僚評議会 | 3. ビルマ社会主義計画党 |
| 2. 国家評議会 | 4. 国軍中枢 |

1 閣僚評議会 (Council of Ministers)

1. 首 相	U Maung Maung Kha	副大臣
2. 副首相, 計画・財務	Thura U Tun Tin	U Aye Ko; Dr. Maung Shein
3. 副首相, 国防	Thura Kyaw Htin 大将	Maj. Gen. Tin Sein
4. 農林・水産	U Ye Goung	U Kyaw Htain; U Hlaing Myint
5. 協同組合	U Sein Tun	U San Tint
6. 運輸・通信	Thura U Saw Pru	U Saw Hla Pru; U Sein Ya
7. 外 務	U Chit Hlaing	U Tin Ohn
8. 第1工業	U Tint Swe	U Maung Ohn; U Ba Chit
9. 第2工業	U Maung Cho	Dr. Mehm Thet San; U Kyaw Za
10. 建 設	U Hla Tun	U Po Han
11. 鉱 業	U Than Tin	U Myo Myint; U Win Htain
12. 貿 易	U Khin Maung Gyi	U Khin Maung Yi; U Ba Hla
13. 教 育	U Kyaw Nyein	U Hla Shwe
14. 情報・文化	U Aung Kyaw Myint	U Aung Htay; U Hla Pe (82年7月10日辞任)
15. 内務・宗教	Bo Ni 大佐	U Min Naung; U Paw Thein
16. 社会福祉・労働	U Ohn Kyaw	U Pau Khang Thang
17. 保 健	U Tun Wai	Col. Tun Hla Pru

(注) 1983年3月の定例人民議会で農林・水産省は、農林省と畜産水産省とに分轄、畜産・水産相に Tin Sein 少将、副大臣に Sein Tun 海軍大佐が任命された。このため、国防副大臣に Aung Khin 少将(国軍主計総監)が任命された。

2 国家評議会 (Council of State)

- | | |
|--------------------|---------------------------------|
| 1. U San Yu (議長) | 16. U Ba Thaw |
| 2. U Aye Ko (書記長) | 17. Thura U Min Thein |
| 3. U Kyaw Sein | 18. Dr. Maung Maung |
| 4. Thakin Khin Zaw | 19. Dr. Maung Lwin |
| 5. U Khin Maung | 20. U Mahn San Myat Shwe |
| 6. U Khin Aye | 21. U Hla Maung |
| 7. U Saw Ohn | 22. Dr. Hla Han |
| 8. U Soe Hlaing | 23. U Tha Kyaw |
| 9. U San Kyi | 24. U Thaing Than Tin |
| 10. U Sein Lwin | 25. U Thauung Tin |
| 11. U Sein Win | 26. U Than Sein |
| 12. U Zaw Win | 27. Thura U Aung Pe |
| 13. Tin Oo 准将 | 28. Thakin Aung Min (82年6月3日死亡) |
| 14. U Hpauyu Hka | 29. U Maung Maung Kha (首相) |
| 15. U Van Kulh | |

⑧ ビルマ社会主義計画党

中央執行委員会

1. U Ne Win (議長)
2. U Aye Ko (総書記)
3. Tin Oo 准将 (副総書記)
4. Thura Kyaw Htin 大将
5. U Chit Hlaing
6. Thura U Saw Pru
7. U Sein Tun
8. U Sein Lwin
9. U Zaw Win
10. Taura U Tun Tin
11. Ming Goung 少将
12. Dr. Maung Maung
13. U Maung Maung Kha
14. U Ye Goung
15. Tun Yi 少将

⑩ 国軍中枢

国軍参謀長	Thura Kyaw Htin 大将
陸軍参謀長	Tun Yi 少将
海軍参謀長	Moung Moung Win 海軍准将
空軍参謀長	Ko Gyi 少将
軍務局長	Saw Maung 准将
主計総監	Aung Khin 少将
情報局長	Kan Nyunt 大佐
ラングーン管区司令官	Myo Aung 准将
中央管区司令官	Tuang Za Khai 准将
東部管区司令官	Aye San 准将
西部管区司令官	Soe Myint 准将
北東管区司令官	Chit Swe 准将
北西管区司令官	Than Nyunt 准将
北部管区司令官	L. Khun Phan 大佐
南東管区司令官	Pe Myang 准将
南西管区司令官	Myint Lwin 准将

ビルマ 1982年

主 要 統 計

第1表 人口の推移と年増加率

第2表 部門別就業人口

第3表 国内生産額の推移

第4表 国内総生産額の推移

第5表 所有形態別部門別生産額

第6表 経営規模別農家戸数と面積

第7表 土地利用

第8表 主要農産物生産量

第9表 主要鉱産物生産量

第10表 政府直営工場数

第11表 従業員数別工場数

第12表 主要工業製品生産量

第13表 商品別輸入額

第14表 商品別輸出額

第15表 貿易収支の推移

第16表 国際収支

第17表 外貨準備高

第18表 ランゲーン的主要商品別小売価格

(注) 出所はすべて Ministry of Planning and Finance, "Report to the Pyithu Hluttaw by Socialist Republic of the Union of Burma on the Financial, Economic, and Social Conditions for 1982-83" による。

第1表 人口の推移と年増加率

年	全人口(1,000人)	年増加率(%)
1963	23,187	2.199
1964	23,697	2.200
1965	24,218	2.199
1966	24,751	2.201
1967	25,303	2.230
1968	25,867	2.229
1969	26,444	2.231
1970	27,034	2.231
1971	27,637	2.231
1972	28,262	2.261
1973	28,886	2.208
1974	29,521	2.198
1975	30,170	2.201
1976	30,834	2.000
1977	31,512	2.200
1978	32,206	2.200
1979	32,573	2.240
1980	33,313	2.270
1981	34,083	2.310
1982	34,882	2.340

第2表 部門別就業人口 (1981/82年)

(単位 1,000人)

	公共部門	協同組合 および民間	計
農業	73	8,776	8,849
漁業・畜産	13	171	184
林業	87	85	172
鉱業	69	2	71
製造業	182	922	1,104
電力	16	—	16
建設	138	70	208
運輸・通信	110	348	458
社会サービス	201	79	280
行政	512	26	538
商業	63	1,247	1,310
非分類労働	—	600	600
合計	1,464	12,326	13,790

(注) 1978年までは9月末人口, 79年以降は3月末人口。

第3表 国内生産額の推移 (1969-70年度価格換算, 生産者価格)

	1967-68	1968-69	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82 (暫定)
(単位: 10万チャット)															
1. 財・生産計	104,771	107,188	110,092	114,233	114,649	106,646	109,095	110,408	117,565	124,567	132,812	140,725	147,655	161,706	176,524
農産	31,072	31,891	32,763	34,756	35,447	32,909	36,188	35,649	37,288	38,974	40,810	43,460	45,158	50,597	54,978
漁業・畜産	8,930	8,742	9,459	10,316	10,558	9,200	10,300	10,212	10,708	11,083	11,521	12,205	12,987	13,287	13,981
林業	4,039	4,010	3,985	4,266	4,237	4,127	3,630	4,237	4,053	4,269	4,465	5,113	5,213	5,323	6,009
鉱業	1,801	2,025	2,923	1,127	2,353	2,456	2,101	2,115	2,146	2,325	2,683	2,884	3,297	3,222	3,844
製造業	51,586	52,535	54,085	55,172	54,575	50,261	49,674	50,845	55,835	60,031	64,369	66,074	68,395	74,267	81,504
電力	816	873	938	1,020	1,006	1,113	1,156	1,146	1,261	1,448	1,661	1,729	1,903	2,171	2,722
建設	6,527	7,112	6,939	6,576	6,473	6,580	6,046	6,204	6,274	6,442	7,303	9,260	10,702	12,839	13,486
サービス	31,134	32,360	34,195	35,292	37,765	40,177	40,062	42,671	43,670	46,521	50,181	54,162	58,027	62,310	65,241
運輸	8,994	9,431	9,732	10,163	10,612	10,433	9,947	10,276	10,457	10,558	11,049	11,712	12,630	13,566	14,248
通信	405	371	393	439	459	419	452	480	470	579	615	621	714	846	965
金融	1,611	1,490	1,292	1,476	1,826	2,366	2,295	2,651	2,150	3,148	4,028	5,512	6,827	7,321	7,378
社会・行政	12,275	13,105	14,146	14,398	15,849	17,470	17,649	19,291	20,452	21,894	23,773	25,028	26,105	28,339	30,121
その他サービス	7,849	17,963	8,632	8,816	9,018	9,489	9,719	9,373	10,141	10,342	10,716	11,289	11,751	12,238	12,529
3. 商業	23,594	28,755	30,067	30,301	31,704	32,152	32,474	33,262	34,940	36,714	38,039	39,409	40,849	43,528	46,348
4. 国内生産計(1+2+3)	164,499	168,303	174,354	179,826	184,118	178,975	181,631	186,841	196,175	207,802	221,032	234,296	246,531	267,544	288,113
5. 国内産業間使用	72,500	73,275	74,597	75,945	77,711	73,598	73,514	75,723	80,558	85,149	91,075	95,863	100,908	110,504	120,531
6. 国内総生産(4-5)	91,999	95,028	99,757	103,881	106,407	105,377	108,117	111,111	115,617	122,653	129,957	138,433	145,623	157,040	167,582
7. 輸入(c.i.f.)	6,904	7,834	8,968	7,899	7,574	4,942	3,307	4,574	4,543	4,542	5,684	7,824	9,951	10,284	13,532
8. 輸出(f.o.b.)	4,196	4,850	5,354	6,499	6,810	5,575	4,999	5,113	4,478	4,908	5,725	5,552	7,472	8,105	11,021
9. 国民総生産計(6+7-8)	94,707	98,012	103,371	105,231	107,171	104,744	106,425	110,579	115,682	122,287	129,916	140,705	148,102	159,219	170,093
国内消費計	80,713	85,679	90,259	93,081	94,939	95,479	96,338	99,520	104,113	110,807	115,207	120,377	124,376	134,579	141,458
国内投資計	10,149	10,984	11,531	10,192	10,914	8,947	7,731	7,810	8,065	9,044	14,304	18,518	22,059	21,641	26,909
在庫の増減	+3,845	+1,349	+1,581	+2,008	+1,318	+318	+2,356	+3,249	+3,504	+2,436	+405	+1,810	+1,667	+2,999	+1,726
(単位: チャット)															
1人当り国内生産	636	636	645	651	651	620	615	619	636	659	694	719	740	785	826
1人当り国内総生産	356	359	369	376	377	365	366	368	375	389	408	425	437	461	480
1人当り国民所得	366	371	382	381	379	363	361	367	375	388	408	432	445	467	488
1人当り国民消費	312	324	334	337	336	331	326	330	338	352	362	370	373	395	406
1人当り国民投資	29	42	43	37	39	31	21	26	26	29	45	57	66	63	77
就業者1人当り生産	1,559	1,569	1,604	1,643	1,643	1,568	1,561	1,590	1,618	1,678	1,749	1,811	1,867	1,980	2,089
就業者1人当り総生産	872	886	918	951	949	923	929	946	945	990	1,028	1,070	1,103	1,162	1,215

第6表 經營規模別農家戶數と面積

	1979-80				1980-81				1981-82 (暫定)			
	数		%		数		%		数		%	
	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積	農家数	面積 (エーカー)	農家数	面積
5エーカー以下	2,619,973	5,960,532	61.35	24.79	2,616,566	5,998,462	61.10	24.80	2,621,785	6,074,310	61.18	25.07
5~10エーカー	1,029,799	7,391,048	24.12	30.74	1,050,979	7,538,921	24.54	31.16	1,053,768	7,506,839	24.59	30.99
10~20エーカー	505,215	7,098,113	11.83	29.52	499,262	7,015,024	11.66	29.00	498,153	7,090,891	11.62	29.27
20~50エーカー	112,661	3,061,680	2.64	12.74	112,856	3,087,484	2.64	12.76	109,127	3,014,992	2.55	12.45
50~100エーカー	1,966	126,582	0.05	0.53	2,061	136,231	0.05	0.56	1,929	127,934	0.05	0.53
100エーカー以上	628	403,957	0.01	1.68	641	415,744	0.01	1.72	610	410,186	0.01	1.69
計	4,270,242	24,041,912	100.00	100.00	4,282,365	24,191,866	100.00	100.00	4,285,372	24,225,152	100.00	100.00

第9表 主要鉱産物生産量

品 目	単 位	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82 (暫定)
原 油	1,000バーレル	6,773	7,094	8,584	9,556	9,999	11,020	10,110	12,001
天 然 ガ ス	100 万立方 フィート	5,566	7,656	8,481	8,784	9,892	12,030	14,837	23,468
錫 鉱	ト ン	447	598	360	257	726	1,137	1,000	1,750
タ ン グ ス テ ン	ト ン	575	505	332	421	702	799	888	700
錫・タングステン、灰重 石混成鉱	ト ン	387	402	376	552	907	1,317	1,790	700
銀	1,000 オンス	413	173	187	400	422	402	428	576
鉛	ト ン	4,921	2,444	2,721	5,242	5,460	5,863	6,488	7,500
亜 鉛	ト ン	5,665	4,425	3,860	4,170	5,255	6,270	6,992	9,000
銅	ト ン	78	40	86	164	119	129	236	170
ニ ッ ケ ル	ト ン	77	30	58	47	48	64	128	79
アンチモニア鉛	ト ン	173	102	116	169	200	238	275	250
ひ す い	ビ ス*	4,410	2,418	19,221	4,066	5,550	31,437	28,395	5,440
石 炭	ビ ス*	12,947	15,308	19,166	28,346	11,992	13,600	11,036	37,500
ア ン チ モ ニ ー	ビ ス*	581	794	516	335	698	361	147	...

(注) * 体積単位, 約1.63 kg.

第10表 政府直営工場数 (1981-82年度, 暫定)

	操業中	建設中	計	民間および 協同組合
食 品・飲 料	211	28	239	12,008
衣 料・織 維	63	1	64	10,954
建 設 資 材	124	5	129	1,959
日 用 品 加 工	17	—	17	3,354
家庭用品製造	11	1	12	818
印 刷・出 版	28	—	28	112
工 業 用 原 料	938	26	964	1,192
鉱 物 加 工	24	1	25	2,778
農 業 資 材	4	3	7	24
工 業 機 械	7	—	7	75
車 輜	4	1	5	396
その他産業資材	6	2	6	3,345
修 理・造 船	305	—	307	—
計	1,742	68	1,810	37,015

第11表 従業員数別工場数 (1981-82年度)

労働者数	国 営	協 同 合	民 間	計
10人以下	958	374	35,074	36,406
10～50人	222	267	1,182	1,671
51～100人	140	67	39	246
100人以上	422	6	6	434
計	1,742	714	36,301	38,757

第12表 主要工業製品生産量

	単 位	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82 (暫定)
砂 糖	1,000 トン	29	34	39	39	46	42
塩	1,000 トン	196	198	239	240	241	242
紙 巻 タ バ コ	100 万本	2,458	2,536	2,545	2,272	2,737	2,811
綿 糸	1,000 トン	13.2	14.8	14.5	12.94	16.06	15.16
綿 布	10万ヤード	153	128	227.6*	260.4*	263.8*	263.9*
ポ プ リ ン	10万ヤード	51.1	53.7	87.7	54.4	51.3	66.2
蚊 張	10万ヤード	56.0	90.0	61.9	54.5	39.3	62.2
毛 布	10 万枚	14.1	17.4	13.9	11.1	15.2	14.1
タ オ ル	10 万枚	18.9	16.5	16.2	17.3	17.7	18.2
綿 肌 着	100 万着	3.1	2.4	2.5	2.4	2.5	3.4
男 用 ロ ン ジ ー	10 万着	93.0	172.2	133.4	117.8	111.7	172.4
女 用 ロ ン ジ ー	10 万着	10.2	20.1	12.7	7.8	1.9	7.4
小児用ロ ン ジ ー	10 万着	8.8	20.5	12.5	4.6	3.6	5.5
麻 袋	10 万袋	176.5	160.1	195	200	288	331
洋 傘	1,000 ダース	79.9	79.3	75	36	16	57
万 年 筆	1,000 本	552.2	600	450	—	—	—
石 け ん	1,000 ト ン	50.0	43.6	36.5	38.9	45.6	49.0
マ ッ チ	1,000 ケース	124.2	126.4	135	133.6	133.0	198.0
ろ ー そ く	1,000 ト ン	3.3	6.1	7.1	10.8	11.8	10.9
煉 瓦・タ イ ル	10 万個	1,381	1,981	1,095	1,146	1,242	1,225
セ メ ン ト	1,000 ト ン	255	273	274	388	377	372
針 金・釘	1,000 ト ン	4.9	5.8	4.7	5.7	6.6	6.7
ガ ソ リ ン	10万ガロン	610	651	660	730	727	721
灯 油	10万ガロン	357	307	234	242	176	207
アルミポット・鍋	10万ポンド	22.9	27.2	22.0	17.4	14.9	33.6
螢 光 灯	1,000 個	1,247	1,692	1,128	1,763	2,322	3,010
パ ッ テ リ ー	1,000 個	16,059	21,415	19,108	19,442	16,965	23,274
ラ ジ オ	1,000 個	24	6	10	7	2	2
自 動 車	台	1,044	1,145	1,466	1,467	1,505	2,232
自 転 車	台	12,916	11,543	12,880	9,352	9,582	14,770
揚 水 ポ ン プ	対	5,778	5,289	6,210	4,695	5,355	6,350
ト ラ ク タ ー	台	584	691	754	751	1,073	624
化 学 肥 料	1,000 ト ン	130.6	135.1	128.8	132.3	132.6	131.8
ディーゼル・オイル	10万ガロン	745	837	872	933	870	971
燃 料 用 油	10万ガロン	407	488	494	509	564	564

(注) * celluler を含む。

第13表 商品別輸入額

(単位: 10万チャット)

	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81
資 本 財 計	2,963	5,051	6,721	9,919	19,222	26,733	21,297
建設資材	911	1,637	1,521	2,546	2,655	4,512	5,126
機 械	1,424	2,704	3,444	4,950	13,490	18,479	13,684
輸送機器	411	491	1,504	2,002	2,446	3,033	1,439
その他資本財	217	219	252	421	631	709	1,048
工業用原材料計	5,703	7,446	8,016	8,650	10,784	13,231	20,361
原 料	4,086	4,929	5,778	6,356	7,689	8,394	13,088
燃 料	536	709	202	20	1	52	1
機具・部品	1,081	1,808	2,036	2,274	3,094	4,785	7,272
消費財計	1,456	1,869	1,420	2,173	2,087	1,886	2,853
耐久消費財	171	310	249	325	597	499	1,074
食 料	283	422	452	438	653	455	577
織 維	128	735	271	688	164	88	236
医薬品	315	308	356	461	553	540	793
その他消費財	59	94	92	261	120	304	173
そ の 他	36	67	122	123	125	159	135
合 計	10,158	14,433	16,279	20,865	32,218	42,009	44,646

第15表 貿易収支の推移 (単位: 10万チャット)

年	輸 出	輸 入	収 支
1947-48	7,573	5,958	(+) 1,615
1960-61	10,151	10,805	(-) 654
1961-62	12,718	10,436	(+) 2,282
1962-63	12,706	10,962	(+) 1,744
1963-64	11,417	10,860	(+) 557
1964-65	10,891	14,129	(-) 3,238
1965-66	9,289	8,035	(+) 1,254
1966-67	6,722	8,166	(-) 1,444
1967-68	5,209	7,570	(-) 2,661
1968-69	5,572	7,533	(-) 1,961
1969-70	5,385	8,968	(-) 3,583
1970-71	5,911	8,521	(-) 2,610
1971-72	6,860	9,214	(-) 2,354
1972-73	6,902	7,042	(-) 140
1973-74	9,670	5,749	(+) 3,921
1974-75	9,258	10,158	(-) 900
1975-76	13,226	14,433	(-) 1,207
1976-77	17,157	16,279	(+) 878
1977-78	17,569	20,865	(-) 4,635
1978-79	18,527	32,218	(-) 13,691
1979-80	26,960	42,009	(-) 15,049
1980-81	32,251	44,646	(-) 12,395
1981-82(暫定)	37,563	63,879	(-) 26,316

第14表 商品別輸出額 (単位: 10万チャット)

	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81
農 産 物	8,858	10,697	5,404	15,342	17,611
畜産・水産品	184	365	568	818	948
林 産 品	3,839	3,981	9,090	5,576	7,976
鉱産品・宝石	1,065	1,955	2,897	4,597	4,675
そ の 他	198	280	464	457	554
計	14,144	17,278	18,423	26,790	31,764
再 輸 出	3,013	291	104	170	487
合 計	17,157	17,569	18,527	26,960	32,251

第16表 国際収支 (1982-83年度見込)

(単位: 10万チャット)

	収 入	支 出
1. 経 常 勘 定		
貿易	42,508	65,622
運賃	1,250	3,325
観光	675	310
大使館・国際機関	375	600
政府移転	550	120
民間移	750	10
その他	1,400	4,848
の計	550	600
	48,058	75,435
2. 贈 与	3,748	80
3. 借款および利子		
借 入	29,810	—
本 支 払	—	5,974
の計	29,810	5,974
4. 投 資 勘 定		
国 際 機 関	—	6
の計	—	6
5. 合計 (1+2+3+4)	81,616	81,495
6. 資 本 勘 定		
短期借款	—	275
I.B.E.C.	648	734
I.M.F.	—	—
引 出	—	—
SDR 引 出	—	—
返 済	—	1,897
の計	648	2,906
7. そ の 他		
8. 合計 (5+6+7)	82,264	84,401
9. 収 支		(-)2,137

第17表 外貨準備高

(単位: 100万ドル)

	外貨準備高計	内 金 保 有
1975 (12月末)	132.8	8.2
1976 (12月末)	118.3	8.1
1977 (12月末)	103.3	9.6
1978 (12月末)	96.4	10.9
1979 (12月末)	203.3	11.6
1980 (12月末)	260.6	11.2
1981 (12月末)	229.0	10.2
1982 (9月末)	89.3	9.4

第18表 ランゲーンの主要商品別小売価格

(単位: チャット)

	単 位	1978年11月		1979年11月		1980年11月		1981年11月	
		協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場
米 (Ngasein 種)	Pyi	1.90	3.40	1.90	2.50	1.90	3.75	1.90	2.75
食 用 油	Viss	—	17.52	—	38.16	—	34.00	—	41.00
ケ ロ シ ン	ガロン	—	—	2.70	9.80	2.70	15.29	—	46.50
コンデンスミルク (14オンス)	Tin	4.60	11.50	5.10	11.50	4.60	10.03	—	—
砂 糖	Viss	6.55	16.87	6.55	19.00	6.55	25.00	6.55	23.80
Nganpyaye	Viss	6.30	9.47	6.30	10.00	6.30	10.80	6.75	14.00
男用ロンジー (2/64×2/64)	Piece	29.00	31.53	29.00	29.00	29.00	32.50	29.00	38.67
女用ロンジー布	Piece	14.80	24.29	14.80	24.75	14.80	25.04	14.80	26.71
肌 着 (1×40)	Piece	5.90	11.21	5.90	8.20	5.90	8.05	6.50	9.66
乾 電 池	No	2.15	4.67	2.15	4.31	2.15	4.00	2.50	4.02
マ ッ チ	Box	0.15	0.33	0.15	0.31	0.13	0.30	0.15	0.25
消毒用石けん	Cake	1.70	2.23	1.60	3.28	1.90	3.25	1.90	2.55
洗濯石けん	Bar	3.10	7.00	3.30	9.00	3.80	6.50	4.00	5.28